

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	日特エンジニアリング株式会社
【英訳名】	NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤進茂
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号
【電話番号】	(048)837-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 坂口賢三
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号
【電話番号】	(048)837-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 坂口賢三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 2 四半期 連結累計期間	第40期 第 2 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	7,571,325	10,761,604	15,287,195
経常利益 (千円)	1,532,126	2,072,490	2,683,630
四半期(当期)純利益 (千円)	817,866	1,356,202	3,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	648,480	1,117,909	90,927
純資産額 (千円)	14,265,028	14,280,296	13,357,941
総資産額 (千円)	19,959,565	21,903,379	19,977,922
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.56	80.32	0.20
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.4	65.1	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,665	620,779	2,225,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,636	135,771	103,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,795	231,375	837,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,666,085	4,962,473	4,527,627

回次	第39期 第 2 四半期 連結会計期間	第40期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	36.50	47.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期第 2 四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第40期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第39期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の先進各国の経済情勢は、ギリシャ危機処理の不透明感、先進各国の財政不安、雇用の低迷・悪化などが継続したことにより、株式市場、為替市場でリスク回避の動きが見られ、また、生産指数、消費動向や住宅関連の統計では、一進一退の数値の動きが見られました。一方で、世界経済の牽引役である新興各国では、中国の金融引き締めにより代表される国内のインフレ対策や、資源・食糧の調達、先進各国の消費低迷に伴う生産の鈍化への対応に必要な施策が実施されはじめるなど、国際経済情勢は極めて流動的な要因が混在し、連関する様相となりました。

このような環境の中、当社グループの主力事業である巻線機事業では、スマートフォンなどモバイル端末向けコイル用巻線機、自動車の電装化や省エネ家電向けのコイルやモーター用巻線機など、電子・電気機器の世代交代、新興国の生活の高度化、世界規模の省エネ・省資源化への取り組みなどが契機となり、国際経済情勢に比較的左右されにくい最終製品向けの生産設備を特に第1四半期に多く受注したため、生産はフル稼働の状況が続きました。

これらの結果、売上高は107億61百万円（前年同期比42.1%増）、営業利益は20億26百万円（前年同期比35.2%増）、経常利益は20億72百万円（前年同期比35.3%増）、四半期純利益は13億56百万円（前年同期比65.8%増）となり、売上高、利益共に前年同期に比べ大幅な増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の約97%を占める巻線機事業におきましては、前述のとおり、スマートフォンなどモバイル端末向け微細コイル用巻線機、エコ家電向けコイル・モーター用巻線機の受注が好調であったことを受けて、連結売上高は103億98百万円、セグメント利益（営業利益）は22億62百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は116億14百万円、売上高（生産高）は94億42百万円、当第2四半期末の受注残高は92億75百万円となりました。

（非接触ＩＣタグ・カード事業）

非接触ＩＣタグ・カード事業におきましては、引き続き受注マインドの低下と、売上を見込んでいた製品の量産時期が下期に移行した影響により、連結売上高は2億55百万円、セグメント利益（営業利益）は26百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は3億16百万円、売上高（生産高）は2億55百万円、当第2四半期末の受注残高は1億78百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は1億7百万円、セグメント利益（営業利益）は70百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比21億77百万円増加し、144億34百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億81百万円、受取手形及び売掛金が14億14百万円、仕掛品が3億68百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比2億52百万円減少し、74億68百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億71百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比19億25百万円増加し、219億3百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比10億13百万円増加し、64億97百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1億86百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が12億50百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比10百万円減少し、11億25百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が12百万円増加したものの、負ののれんが23百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比10億3百万円増加し、76億23百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比9億22百万円増加し、142億80百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、現金という。）は、前連結会計年度末対比4億34百万円増加し、49億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億20百万円（前年同期比5.3%減）となりました。これ主として、税金等調整前四半期純利益が20億67百万円あったものの、売上債権の増加14億51百万円、未収消費税等の増加1億11百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億35百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出3億72百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円、保険積立金の積立による支出34百万円があったものの、定期預金の払戻による収入5億34百万円、投資有価証券の償還による収入41百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億31百万円（前年同期比39.9%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払2億50百万円があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。なお、当社グループは、顧客ごとの専用機の開発・設計が主体であり、この場合、製品が売上計上されるため、研究開発費として処理しておりません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年 9 月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,948,923	18,948,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 9 月30日		18,948,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,815,200	9.57
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,285,500	6.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	752,100	3.96
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	600,000	3.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	536,025	2.82
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巢字高蔵767-90	458,294	2.41
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	410,212	2.16
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403,008	2.12
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	384,800	2.03
計		7,278,139	38.41

- (注) 1 当社は、自己株式2,030,122株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.71%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式1,579,400株が含まれており、また235,800株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式707,800株が含まれており、また44,300株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 4 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成23年6月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-10-5	953	5.03
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	49	0.26

- 5 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J P モルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	1,223	6.46

- 6 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年10月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年10月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J P モルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	1,018	5.38

- 7 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年11月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3 東京ビルディング	828	4.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,030,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,904,700	169,047	
単元未満株式	普通株式 14,123		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		169,047	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5-11-20	2,030,100		2,030,100	10.71
計		2,030,100		2,030,100	10.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345,364	5,526,510
受取手形及び売掛金	3,418,538	4,833,389
仕掛品	2,738,059	3,106,277
原材料及び貯蔵品	341,870	568,319
繰延税金資産	215,907	221,076
その他	211,181	189,357
貸倒引当金	13,871	10,332
流動資産合計	12,257,050	14,434,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,510,860	2,442,793
機械装置及び運搬具（純額）	394,733	334,023
土地	1,747,384	1,746,208
その他（純額）	93,658	95,528
有形固定資産合計	4,746,636	4,618,553
無形固定資産		
その他	36,255	37,111
無形固定資産合計	36,255	37,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,551	1,171,583
繰延税金資産	1,116,758	1,141,736
その他	490,297	508,944
貸倒引当金	12,629	9,149
投資その他の資産合計	2,937,978	2,813,114
固定資産合計	7,720,871	7,468,780
資産合計	19,977,922	21,903,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,301,296	4,552,028
1年内返済予定の長期借入金	400,000	350,000
未払法人税等	885,649	698,906
賞与引当金	236,414	316,629
その他	660,404	579,526
流動負債合計	5,483,764	6,497,090
固定負債		
退職給付引当金	239,793	252,717
負ののれん	115,519	92,415
その他	780,903	780,858
固定負債合計	1,136,216	1,125,992
負債合計	6,619,981	7,623,082

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,107	2,595,050
利益剰余金	5,685,350	6,778,973
自己株式	1,600,061	1,544,677
株主資本合計	13,551,324	14,714,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,197	96,616
為替換算調整勘定	272,566	358,468
その他の包括利益累計額合計	216,368	455,084
少数株主持分	22,985	21,106
純資産合計	13,357,941	14,280,296
負債純資産合計	19,977,922	21,903,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,571,325	10,761,604
売上原価	5,083,816	7,488,003
売上総利益	2,487,509	3,273,600
販売費及び一般管理費	988,356	1,246,827
営業利益	1,499,152	2,026,773
営業外収益		
受取利息	4,162	3,292
受取配当金	15,203	15,042
負ののれん償却額	23,103	23,103
その他	20,723	17,695
営業外収益合計	63,193	59,134
営業外費用		
支払利息	8,630	4,162
債権売却損	5,865	2,896
為替差損	11,993	4,971
その他	3,729	1,387
営業外費用合計	30,219	13,417
経常利益	1,532,126	2,072,490
特別利益		
固定資産売却益	1,575	25
投資有価証券売却益	5,407	-
貸倒引当金戻入額	2,256	-
投資有価証券償還益	-	2,221
その他	404	167
特別利益合計	9,644	2,414
特別損失		
固定資産除却損	-	3,898
投資有価証券評価損	110,275	-
減損損失	11,134	1,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,642	-
災害による損失	-	2,200
その他	6,384	-
特別損失合計	142,437	7,274
税金等調整前四半期純利益	1,399,333	2,067,629
法人税、住民税及び事業税	621,875	715,966
法人税等調整額	42,202	7,012
法人税等合計	579,673	708,953
少数株主損益調整前四半期純利益	819,660	1,358,675
少数株主利益	1,794	2,473
四半期純利益	817,866	1,356,202

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	819,660	1,358,675
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	121,917	152,814
為替換算調整勘定	49,263	87,952
その他の包括利益合計	171,180	240,766
四半期包括利益	648,480	1,117,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,009	1,117,486
少数株主に係る四半期包括利益	1,470	422

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,399,333	2,067,629
減価償却費	153,004	143,293
減損損失	11,134	1,175
負ののれん償却額	23,103	23,103
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,311	3,982
賞与引当金の増減額（は減少）	14,488	100,597
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,656	12,924
受取利息及び受取配当金	19,366	18,335
支払利息	8,630	4,162
有形固定資産売却損益（は益）	1,566	25
有形固定資産除却損	6,123	3,898
投資有価証券売却損益（は益）	5,407	-
投資有価証券償還損益（は益）	-	2,221
投資有価証券評価損益（は益）	110,275	-
売上債権の増減額（は増加）	511,840	1,451,046
たな卸資産の増減額（は増加）	852,024	557,838
仕入債務の増減額（は減少）	331,379	1,284,624
未収消費税等の増減額（は増加）	-	111,410
前受金の増減額（は減少）	166,180	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,642	-
その他	27,153	53,766
小計	830,383	1,504,108
利息及び配当金の受取額	19,462	18,333
利息の支払額	8,188	4,096
法人税等の支払額	185,992	897,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,665	620,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	609,897	372,443
定期預金の払戻による収入	784,232	534,542
有形固定資産の取得による支出	39,357	34,745
有形固定資産の売却による収入	22,566	31
投資有価証券の取得による支出	2,574	2,629
投資有価証券の売却による収入	12,280	-
投資有価証券の償還による収入	-	41,831
保険積立金の積立による支出	35,701	34,761
保険積立金の払戻による収入	7,328	15,580
貸付金の回収による収入	1,656	1,136
その他	4,896	12,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,636	135,771

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	311,380	50,000
自己株式の売却による収入	10,825	69,423
自己株式の取得による支出	46	96
配当金の支払額	84,194	250,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,795	231,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,270	81,813
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	378,235	443,362
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,850	4,527,627
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	-	8,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,666,085	4,962,473

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>連結子会社のうち、株式会社コーセイの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>その他の連結子会社は、従来決算日が12月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、日特アメリカ社、日特香港社、台湾日特先進社、日特シンガポール社、日特プレジション社、ニットク社の6社は、第1四半期連結累計期間より決算日を連結決算日に変更しており、また、日特機械工程（蘇州）有限公司、日特機械工程（深セン）有限公司及び日特タイ社の3社は、連結財務情報をより適正な開示を図るために連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。</p> <p>なお、株式会社コーセイを除く連結子会社の1月1日から3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td><td>237,212千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>55,380千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>18,726千円</td></tr> </table>	給与手当・賞与	237,212千円	賞与引当金繰入額	55,380千円	退職給付費用	18,726千円	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td><td>275,172千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>77,783千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>24,697千円</td></tr> </table>	給与手当・賞与	275,172千円	賞与引当金繰入額	77,783千円	退職給付費用	24,697千円
給与手当・賞与	237,212千円												
賞与引当金繰入額	55,380千円												
退職給付費用	18,726千円												
給与手当・賞与	275,172千円												
賞与引当金繰入額	77,783千円												
退職給付費用	24,697千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4,350,570千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>684,484千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,666,085千円</td></tr> </table>	現金及び預金	4,350,570千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	684,484千円	現金及び現金同等物	3,666,085千円	<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,526,510千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>564,037千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,962,473千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,526,510千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	564,037千円	現金及び現金同等物	4,962,473千円
現金及び預金	4,350,570千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	684,484千円												
現金及び現金同等物	3,666,085千円												
現金及び預金	5,526,510千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	564,037千円												
現金及び現金同等物	4,962,473千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,225	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	168,451	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	169,188	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,107,464	353,227	110,633	7,571,325
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	7,107,464	353,227	110,633	7,571,325
セグメント利益	1,657,131	43,363	91,706	1,792,201

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,792,201
全社費用(注)	293,048
四半期連結損益計算書の営業利益	1,499,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,398,935	255,053	107,614	10,761,604
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	10,398,935	255,053	107,614	10,761,604
セグメント利益	2,262,398	26,483	70,370	2,359,252

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,359,252
全社費用(注)	332,478
四半期連結損益計算書の営業利益	2,026,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	48円56銭	80円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	817,866千円	1,356,202千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	817,866千円	1,356,202千円
普通株式の期中平均株式数	16,841,149株	16,884,298株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有してい
る潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない
ため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期（平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで）中間配当につきましては、平成23年11月11
日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配
当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 169百万円
1 株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。